

京が率先する環境重視の都市づくり」を7つの戦略的取組のひとつと決定し、その中で庁内各局や民間との連携によるヒートアイランド対策を実施していくこととしている。さらに、地球温暖化対策との政策連携を検討し、東京都の温暖化対策の基本方針を策定してヒートアイランド対策の推進を明確に位置付けた。

一方、こうした東京都のヒートアイランド対策に呼応する形で、東京都立大学と東京都環境科学研究所による共同研究が始まった。従来、研究者による研究と行政の対策とが直接結びついて進められるケースはほとんど無かった。東京都環境科学研究所は、都の直轄研究所であるからその研究成果が都の政策と連結しているのは当然とも言えるが、東京都立大学は都の設立した大学ではあるが、そこで行われる研究は独立しており、直接都の政策に反映されることは原則としてない。

初めに紹介した都区内観測システム METROS の設置に関しても、東京都のヒートアイランド対策の一環として、モニタリングが重要であることを大学研究者サイドが提言し、それを共同研究機関である東京都環境科学研究所が都の事業の一部として実施するという形態をとっている。

すなわち事業主体者（予算執行者）はあくまでも東京都であり、大学研究者は都の政策推進を側面から支援するという形で進められている。大学サイドでの研究は自発的に行われており、その研究成果は従来通り国内外の関連学会等で発表し、論文として投稿される。

研究成果は東京都のヒートアイランド対策にも有効に活用されることが望ましいことは言うまでもない。

ここで紹介した東京都のやり方が、他の行政機関と大学等の研究機関との連携にそのまま適用できるとは限らない。いずれにせよ、ヒートアイランド問題は都市住民の日常生活に直接かかわる事柄であり、研究者と行政が密接に連携をとりながら、研究を進めてゆることが望まれる。

なお、参考までに東京都のヒートアイランド対策については下記のホームページに詳しく紹介されているので参照して頂きたい。

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/kikaku/heat/>

参 考 文 献

- 三上岳彦, 1996: 東京におけるヒートアイランドの時空間構造とその長期変動, 総合都市研究, 60, 77-85.
- 三上岳彦, 若林明子, 宇田川満, 伊藤政志, 1997: 東京のヒートアイランドに関する研究(その1)—数値モデルの作成と現況再現シミュレーション—, 東京都環境科学研究所年報, 1997, 38-48.
- Mikami, T., A. Kannari, Y. Yamazoe, C. Suzuki, K. Kimura and S. Kubo, 2000: Investigation of urban heat islands in Tokyo Metropolis based on the ground monitoring system, Biometeorology and urban climatology at the turn of the millennium: WMO/TD, 1026, 491-495.

新刊図書案内

表 題	編 著 者	出 版 者	出版年月	定 価	ISBN	備 考
植生と大気の大気4億年陸域炭素循環のモデリング	D. J. ベアリング F. I. ウッドワード	京都大学学術出版会	2003.12	¥6,000	4-87698-624-X	訳: 及川武久
地球システム科学の基礎 変わりつづける大気環境	T. E. Graedel P. J. Crutzen	学会出版センター	2004.01	¥6,800	4-7622-3023-5	訳: 河村公隆 和田直子
農業生態系における炭素と窒素の循環	農業環境技術研究所	養賢堂	2004.02	¥3,800	4-8425-0357-2	

注: 表中で定価はすべて本体価格です(特記したものを除く)。